

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式2)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「3階入居工事」に係る契約について(東京事務所移転工事)	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 渡辺 真俊 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	令和8年8月6日	住友不動産株式会社 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	8011101010739	③ 会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号(競争不存在)	46,750,000	46,750,000	100.0%					
東京事務所移転に伴う新宿スクエアタワー11階 原状回復工事(建築・電気工事)	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 渡辺 真俊 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	令和8年9月18日	太平ビルサービス株式会社 東京支店 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー19階	2011101012138	③ 会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号(競争不存在)	24,625,700	24,625,700	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。